



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 森電機株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6993 URL <http://www.moridenki-mfg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平 (TEL) 03 (3448) 7300
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩瀬 茂雄 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	95	△11.3	△103	—	8	—	4	—
22年3月期第1四半期	107	△25.1	△75	—	△75	—	△140	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	01	0	01
22年3月期第1四半期	△0	50	—	—

(参考) 持分法投資利益 23年3月期第1四半期 112百万円 22年3月期 312百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	1,518	1,268	1,268	83.5	3	70	
22年3月期	1,517	1,265	1,265	83.3	3	69	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,268百万円 22年3月期 1,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	230	1.8	△170	—	20	—	10	—	0	02
通期	525	8.1	△325	—	75	—	50	—	0	14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	342,176,165株	22年3月期	342,176,165株
23年3月期1Q	72,950株	22年3月期	72,873株
23年3月期1Q	342,103,291株	22年3月期1Q	280,854,419株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日)におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復により、企業収益が好転するなど、景気は持ち直しの傾向を強めました。しかしながら、デフレ状態は継続し、設備投資は低水準で雇用環境も厳しく、またギリシャの財政問題に端を発した信用不安も懸念されるなど、先行きは不透明な状況にありました。

当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境におきましても、民間設備投資回復のきざしはみられるものの依然低水準であり、当社の属する電機事業業界においては、市場規模が小さいことから依然厳しい状況が続いております。他方、当社の持分法適用会社においては、景気拡大が続く中国・韓国等のアジア圏からの観光客が大幅に増加した影響により、当四半期では売上高で前年同期比9.2%増、売上総利益で同7.8%伸ばしました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高95百万円(前年同期比11.3%減)、営業損失103百万円(前年同期比37.6%増)、経常利益8百万円(前年同期比83百万円改善)、当期純利益4百万円(前年同期比144百万円改善)となり、黒字化することができました。

製品群別の概況及び事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。産業用照明機器群におきましては、売上高76百万円(前年同期比16.7%減)、電気工事材群におきましては、売上高0.8百万円(同19.3%減)、制御機器群におきましては、売上高18百万円(同22.0%増)となりました。なお、電機事業全体の売上高は95百万円の前年同期比11.3%減を計上しており、同業他社の低価格攻勢により、選別受注販売の徹底を図ったにもかかわらず、電機事業自体の売上総利益は22百万円にとどまりました。また、販売費・管理費において、継続的に削減を実施したものの、十分な業績回復には至りませんでした。

このような状況において、当社としては、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を引続き継続的に実施する一方、従前にも増して固定費の削減を進め、損益の改善に向け、代行店の協力を得ながら顧客満足度の上昇及び販路の開拓に邁進してまいります。

なお、投資事業につきましては、昨年7月1日付けで当社は株式会社エスビーオー(SBO)を買収して連結子会社とし、SBOの連結子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社を通じて株式会社ディーワンダーランド(以下「DW」という。)の株式を38.6%保有する形になり、DWが質店・中古ブランド品売上の最大手である株式会社大黒屋(以下「大黒屋」といい、DW及び大黒屋を総称して「DWグループ」という。)の株式を100%所有していることから、DWグループは当社の持分法適用会社となっており、当第1四半期連結会計期間においては、112百万円の持分法投資収益を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期末に比べ270百万円増加し、336百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、74百万円(前年同四半期は20百万円の資金増加)となりました。税金等調整前四半期純損失3百万円に、持分法による投資収益112百万円が大きく影響を与えたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、0百万円(前年同四半期は1百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、0百万円(前年同四半期は10百万円の資金増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、平成23年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。当第1四半期において持分法適用会社の業績寄与により黒字となり、全四半期でも持分法投資収益により黒字となる予定です。年間の持分法投資収益は4億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法

によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ減少0百万円で、税金等調整前四半期純利益は14百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前期の営業活動キャッシュ・フロー マイナス192,381千円に引続き、当第1四半期累計期間に74,611千円の営業活動キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、通期でも営業活動キャッシュ・フローのマイナスが継続するものと思われま

す。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況を解消すべく、資本政策におきましては、より安定した財務基盤の確保の為に株式、新株予約権の発行等直接調達を実施する見込みですが、当社の成長性に興味をもつ投資家がおられますので資金調達には問題ないと認識しております。

また、好業績の持分法適用会社から将来投資の回収をする見込みです。更に、従来にも増して在庫削減や生産の効率化及び本社経費の削減を進めて営業キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,191	411,707
受取手形及び売掛金	143,994	187,336
商品及び製品	18,753	13,183
仕掛品	32,524	34,118
原材料及び貯蔵品	67,465	65,422
その他	109,083	102,017
貸倒引当金	△75	△75
流動資産合計	707,937	813,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,577	109,577
減価償却累計額	△71,667	△71,398
建物及び構築物(純額)	37,909	38,179
機械装置及び運搬具	129,657	129,657
減価償却累計額	△121,257	△118,221
機械装置及び運搬具(純額)	8,399	11,435
工具、器具及び備品	183,296	183,296
減価償却累計額	△182,816	△182,760
工具、器具及び備品(純額)	479	536
土地	23,468	23,468
有形固定資産合計	70,257	73,619
無形固定資産		
その他の施設利用権	5,374	5,519
無形固定資産合計	5,374	5,519
投資その他の資産		
投資有価証券	712,519	600,692
長期滞留債権	199,147	199,147
その他	36,172	37,722
貸倒引当金	△213,302	△213,302
投資その他の資産合計	734,537	624,260
固定資産合計	810,169	703,399
資産合計	1,518,106	1,517,110

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,245	103,699
短期借入金	17,000	17,000
賞与引当金	891	1,794
未払金	44,076	27,737
その他	20,323	31,981
流動負債合計	165,536	182,212
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	63,966
資産除去債務	12,869	—
その他	71,201	5,922
固定負債合計	84,071	69,888
負債合計	249,607	252,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119,000	2,119,000
資本剰余金	1,896,652	1,896,652
利益剰余金	△2,746,039	△2,750,437
自己株式	△1,554	△1,553
株主資本合計	1,268,057	1,263,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	1,148
評価・換算差額等合計	240	1,148
新株予約権	200	200
純資産合計	1,268,498	1,265,010
負債純資産合計	1,518,106	1,517,110

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	107,810	95,645
売上原価	65,600	72,822
売上総利益	42,210	22,822
販売費及び一般管理費	117,523	126,534
営業損失(△)	△75,313	△103,711
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	167	325
持分法による投資利益	—	112,734
その他	365	23
営業外収益合計	557	113,108
営業外費用		
支払利息	316	353
その他	—	56
営業外費用合計	316	409
経常利益又は経常損失(△)	△75,071	8,987
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,524	1,794
特別利益合計	1,524	1,794
特別損失		
投資有価証券評価損	65,811	—
減損損失	695	4,073
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,454
特別損失合計	66,506	14,528
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,054	△3,747
法人税、住民税及び事業税	639	△8,144
法人税等合計	639	△8,144
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△140,693	4,397
少数株主利益	124	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△140,817	4,397

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,054	△3,747
減価償却費	543	3,506
投資有価証券評価損益(△は益)	65,811	—
減損損失	695	4,073
賞与引当金の増減額(△は減少)	△765	△903
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,006	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,617	—
受取利息及び受取配当金	△192	△350
雑収入	—	△23
雑損失	—	56
支払利息	316	353
持分法による投資損益(△は益)	—	△112,734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,454
売上債権の増減額(△は増加)	43,647	43,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,100	△6,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,757	△20,454
未払金の増減額(△は減少)	15,635	14,183
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,431	△7,073
その他の固定資産の増減額(△は増加)	67,380	△4,969
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,478	9,146
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△2,336
小計	22,861	△73,455
利息及び配当金の受取額	167	325
利息の支払額	△100	△98
法人税等の支払額	△2,534	△1,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,394	△74,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,357	△903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,037	△75,515
現金及び現金同等物の期首残高	36,902	411,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,940	336,191

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔前第1四半期連結累計期間〕

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	電機事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,810	—	107,810	—	107,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,810	—	107,810	—	107,810
営業利益又は営業損失(△)	27,189	△36,890	△9,700	△65,612	△75,313

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電機事業	産業用照明器具・電機工事材・制御機器
投資事業	有価証券の保有及び運用

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

前第1四半期連結累計期間は海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔当第1四半期連結累計期間〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電機事業をベースに商品の製造・販売を主体とする事業活動と、事業再生投資を主な内容とする事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業種類のセグメントから構成されており、「電機事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電機事業」は、産業用照明器具群、制御機器群、電気工事材群から構成されており、産業用照明器具群と電気工事材群は、各地区の代行店及び代理店を通じて販売しております。制御機器群は、主としてOEM商品、特定ユーザー向け商品として販売をしております。「投資事業」は、事業再生投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,645	—	95,645	—	95,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	95,645	—	95,945	—	95,645
セグメント利益	8,607	△2,013	6,594	△110,305	△103,711

(注) セグメント利益の調整額△110,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。